

問1 1951年、サンフランシスコ平和条約の調印と同時に、日本がアメリカ合衆国との間で結んだ条約と、それによって生じた国際社会における日本の立ち位置として正しいものはどれですか。（2016年 佐賀公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約を締結し、冷戦構造の中で西側陣営の一員となった。
2. 核拡散防止条約に調印し、核兵器を持たない国として中立を宣言した。
3. 日ソ共同宣言に調印し、東側陣営の諸国とも軍事同盟を結んだ。
4. 日米安全保障条約を締結し、即座に自衛隊を国連平和維持活動（PKO）へと派遣した。

問2 日本が非常任理事国を務めることもある安全保障理事会において、実質的な事項を決定する際、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国にのみ認められている特別な権利を何といいますか。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 拒否権
2. 統治権
3. 代表権
4. 議決権

問3 国際連合の主要な司法機関である国際司法裁判所の仕組みや特徴について説明した次の記述のうち、適切なものはどれですか。（2022年 岡山公立入試 類似）

1. 国家間の紛争を解決するために、国際法に基づいて裁判や勧告的意見の提示を行う。
2. 加盟国の予算分担率によって議決権が決定され、経済力の大きい国の意見が優先される。
3. 日本は常任理事国として、裁判の判決が出た際にその内容を強制的に執行する権限を持っている。
4. 自由貿易を推進するために、各国の関税の撤廃や保護貿易の禁止を監視することを目的としている。

問4 安全保障理事会において、ある議案に対する投票が行われ、理事国15か国のうち、常任理事国4か国と非常任理事国9か国の計13か国が「賛成」しました。一方、常任理事国1か国と非常任理事国1か国の計2か国が「反対」しました。このとき、この議案が否決された理由として適切な説明はどれですか。（2016年 富山県公立入試 類似）

1. 常任理事国の中に1か国でも反対する国がある場合、議案は成立しないという決まりがあるから。
2. 非常任理事国の賛成が全10か国中9か国にとどまり、全会一致に達しなかったから。
3. 賛成票の数が、理事国全体の3分の2以上に達していないから。
4. 常任理事国と非常任理事国の双方で、それぞれ反対国が1か国ずつ出た場合は否決される決まりだから。

問5 国際社会における日本の役割として、政府開発援助（ODA）の説明として最も適切なものはどれか。（2024年 茨城県公立入試 類似）

1. 発展途上国の経済基盤や福祉を向上させるため、政府が主体となって資金や技術の提供を行う。
2. 国際紛争を解決するため、国連の要請に基づいて自衛隊を派遣し、停戦監視などの任務を行う。
3. 市民が自発的に組織を作り、国境を越えて医療や教育などの人道支援を無償で行う。
4. 特定の地域における経済的な結びつきを強めるため、加盟国間で関税の撤廃や投資の自由化を進める。

問6 1992年に制定された、日本が国際連合の平和維持活動に参加し、自衛隊を海外へ派遣することを可能にした法律の名称を、次のうちから選びなさい。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. PKO協力法（国際平和協力法）
2. 日米安全保障条約
3. 非核三原則
4. 国際連合憲章

問7 1990年から2013年にかけての日本の政府開発援助（ODA）の推移をまとめた統計において、1990年には約1兆4000億円であった総額が全体として減少傾向にある中、地域別の配分額の変化について述べた文として正しいものはどれですか。（2016年 和歌山公立入試 類似）

1. 1990年と比較して、2013年のアフリカへの配分額は増加している。
2. 2000年と比較して、2013年の南アメリカへの配分額は増加している。
3. 1990年から2013年にかけて、政府開発援助の総額は一貫して増加し続けている。
4. アジアへの配分額は、2000年から2010年、2013年と一貫して減少している。

問8 日本政府は、紛争や深刻な干ばつによって困難な状況にあるソマリアの人々を救うため、国連開発計画（UNDP）が管理する基金を通じて約二百五万ドルの支援を行いました。このように、特定の国家の利益にとどまらず、地球規模の脅威にさらされている人々の生存や生活を守ることを目的とした支援の背景にある考え方を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

1. 紛争や貧困などの多様な脅威から、一人ひとりの生存、生活、尊厳を守り、安心して生活できる社会を目指す考え方
2. 社会全体の利益を優先するために、個人の持つ権利や自由を一定の範囲内で制限するべきであるという考え方
3. 資源の枯渇を防ぐために、廃棄物の発生を抑制し、製品の再利用やリサイクルを推進する経済システムを目指す考え方
4. 国籍、性別、人種に関わらず、すべての人が法の下に平等に扱われ、一切の差別を受けないとする考え方

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日米安全保障条約を締結し、冷戦構造の中で西側陣営の一員となった。	第二次世界大戦後の日本は、サンフランシスコ平和条約によって主権を回復すると同時に、日米安全保障条約を締結してアメリカ軍の日本駐留を認めました。当時は、アメリカを中心とする資本主義諸国の「西側陣営」と、ソ連を中心とする社会主義諸国の「東側陣営」が対立する冷戦のさなかであり、この条約によって日本は西側陣営に属することが明確になりました。自衛隊のPKO参加は1990年代以降の出来事であり、1951年当時の状況とは異なります。
問2	答え 1 拒否権	安全保障理事会には、固定の5つの常任理事国と、選挙で選ばれる10の非常任理事国があります。世界の平和と安全の維持に関する重要な決定を行う際、常任理事国のうち1か国でも反対すると、他の理事国の賛成があってもその案は否決されます。この仕組みは、大国間の協力なしに強引な決定がなされることを防ぐために設けられましたが、現在では意思決定の停滞を招く原因として議論の対象にもなっています。
問3	答え 1 国家間の紛争を解決するために、国際法に基づいて裁判や勧告的意見の提示を行う。	国際連合憲章に基づき、国家間の法的紛争を平和的に解決するために設立されました。国内の裁判所とは異なり、原則として紛争の当事国双方が裁判に応じる合意をしていなければ裁判が始まらないという特徴があります。他の選択肢にある予算分担率による議決権はIMF（国際通貨基金）などの特徴であり、保護貿易の監視はWTO（世界貿易機関）の役割です。
問4	答え 1 常任理事国の中に1か国でも反対する国がある場合、議案は成立しないという決まりがあるから。	安全保障理事会における採決では、数の上での多数決（9か国以上の賛成）だけでなく、常任理事国5か国のすべてが賛成（または棄権）する必要があります。提示された状況では、15か国中13か国という圧倒的多数が賛成していますが、5か国の常任理事国のうち1か国が反対票を投じたため、その「拒否権」の発動によって議案は否決となります。これは、大国間の利害が対立したまま議案を強行することを防ぐ仕組みですが、一方で国際社会が迅速に対応できない原因にもなっています。
問5	答え 1 発展途上国の経済基盤や福祉を向上させるため、政府が主体となって資金や技術の提供を行う。	政府開発援助は、相手国の自立を助けるための公的資金協力や、専門家の派遣などによる技術協力が中心となる。紛争解決のためのPKOや、市民活動であるNGO、経済連携を目指すEPA（経済連携協定）など、他の国際協力の形態と目的や主体を区別して理解することが重要である。
問6	答え 1 PKO協力法（国際平和協力法）	湾岸戦争での経験を経て、日本が国際社会に対して資金だけでなく、人的な面でも平和維持に貢献することを目指して制定されました。この法律により、自衛隊が国際連合の枠組みの中で、停戦監視や道路の補修、医療活動などの後方支援を行うことが可能になりました。
問7	答え 1 1990年と比較して、2013年のアフリカへの配分額は増加している。	日本の政府開発援助（ODA）は、1990年代以降、総額としては減少傾向にありますが、支援の重点地域には変化が見られます。アフリカへの支援は、1990年の約1500億円から2013年には2000億円近くまで増加しており、貧困削減や人道支援の観点から重要視されています。一方で、南アメリカへの配分額は2000年時点よりも2013年の方が少なくなっています。また、アジアへの配分額は2010年には2000年よりも増加している時期があるため、「一貫して減少」という説明は誤りです。
問8	答え 1 紛争や貧困などの多様な脅威から、一人ひとりの生存、生活、尊厳を守り、安心して生活できる社会を目指す考え方	ソマリアへの支援事例は、「人間の安全保障」を具体化した取り組みの一つです。これは、従来の国家単位の安全保障の枠組みでは対応しきれない、紛争や自然災害に苦しむ「個々の人間」が抱える脅威を解決し、自立を促すことを目的としています。他の選択肢は「公共の福祉」「循環型社会」「法の下での平等」の説明であり、国際的な人道支援の文脈とは異なります。

問1 国際連合の安全保障理事会が持つ仕組みについて、その制度の内容を正しく説明しているものはどれですか。（2018年 高知公立入試 類似）

1. 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成が多数であっても決議を成立させないことができる。
2. 非常任理事国のうち、半数を超える6か国が反対した場合には、常任理事国が賛成していても決議は成立しない。
3. 安全保障理事会で否決された事項であっても、加盟全か国が出席する総会で3分の2以上の賛成があれば、再び有効となる。
4. 拒否権は、常任理事国だけでなく、10か国ある非常任理事国にも平等に与えられている権利である。

問2 日本が1992年に国際平和協力法を制定し、自衛隊を海外へ派遣して国際連合の活動に参加するようになった主な目的と背景として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 埼玉県公立入試 類似）

1. 紛争地域における平和の維持や監視といった活動に協力し、国際社会において人的な貢献を果たすため。
2. 発展途上国の経済的自立を支援するために、政府が資金や技術を直接提供する活動を強化するため。
3. 民間の市民団体が中心となり、国境を越えて医療や教育、環境保護などの非営利活動を推進するため。
4. 大規模な自然災害が発生した際、周辺諸国と協力して人道的な物資の輸送やインフラの復旧を優先するため。

問3 安全保障理事会の構成と権限について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 山口公立入試 類似）

1. 5か国の常任理事国と、総会で選出され任期が2年である10か国の非常任理事国で構成される。
2. 総会とは異なり、主権国家であればどの加盟国でも立候補せずに順番で理事国になれる。
3. 安全保障理事会の下した決定には法的拘束力がなく、各加盟国への勧告にとどまる。
4. 非常任理事国は一度選出されると、永久にその地位を失うことはない。

問4 国際連合の安全保障理事会において、ある重要な決議案の採決が行われました。その結果、常任理事国5か国と非常任理事国10か国の計15か国のうち、賛成が12か国、反対が3か国でしたが、この決議案は否決されました。多数の国が賛成しているにもかかわらず、否決となった理由として正しい説明はどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. 反対した3か国のなかに、1か国以上の常任理事国が含まれていたため
2. 賛成した国の数が、理事国全体の4分の3に達していなかったため
3. 非常任理事国のうち、過半数の6か国以上が賛成しなかったため
4. 決議案の成立には、理事国15か国すべての賛成が必要であるため

問5 国際連合の安全保障理事会において、特定の事項を決定する際に用いられる「拒否権」の仕組みと、その背景にある考えについて述べた文として正しいものはどれですか。（2025年 岡山公立入試 類似）

1. 大国間の合意なしに国際的な強制力を行使することは現実的ではないという考えから、常任理事国の1か国でも反対すれば決議が成立しない仕組みになっている。
2. 全ての加盟国の平等な権利を守るという考えから、非常任理事国の過半数が反対した場合に、常任理事国の賛成を無効化できる仕組みになっている。
3. 迅速な意思決定を優先するという考えから、拒否権を行使できるのは経済制裁に関する決議のみに限定されている。
4. 紛争の平和的解決を優先するという考えから、拒否権が一度行使された事項については、国際司法裁判所が最終的な判断を下す仕組みになっている。

問6 国連などが推進している「人間の安全保障」という考え方の目的を説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2025年 愛媛公立入試 類似）

1. 紛争や貧困などの脅威から人々の生命や尊厳を守り、一人ひとりが自立して暮らせる社会を構築すること。
2. 同盟関係にある他国が武力攻撃を受けた際に、共同で防衛行動をとることで地域の安定を図ること。
3. 国家が持つ最高かつ独立の権限を相互に認め合い、他国の内政に干渉しないようにすること。
4. 特定の先進諸国による経済援助を中心とし、開発途上国の政府の権限を強化すること。

問7 発展途上国の貧困層に対し、自立を支援するために行われる少額融資の仕組みを何といいますか。銀行からの借入れが困難な人々でも利用できるよう、多くの場合で担保を必要としないのが特徴です。（2026年 大阪公立入試 類似）

1. マイクロクレジット
2. 政府開発援助（ODA）
3. フェアトレード
4. ワークシェアリング

問8 2023年の主要国首脳会議は、かつて原子爆弾の被害を受けた「被爆地」で開催されました。この場所が開催地に選ばれた主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 埼玉県公立入試 類似）

1. 被爆の実相を世界に伝え、平和の尊さや核兵器のない世界の実現に向けた決意を発信するため
2. アジア太平洋地域の経済発展に向けた自由貿易の重要性を首脳間で確認するため
3. 日本の伝統的な景観を背景に、各国首脳へのおもてなしを通じて観光客誘致を図るため
4. 地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする国際的な目標を定めるため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成が多数であっても決議を成立させないことができる。	安全保障理事会の意思決定における「常任理事国一致の原則」についての問題です。安全保障理事会は、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国と、2年の任期で選ばれる10の非常任理事国で構成されますが、拒否権は常任理事国にのみ認められた特別な特権です。非常任理事国には拒否権はなく、多数決によってのみ意思表示が行われます。
問2	答え 1 紛争地域における平和の維持や監視といった活動に協力し、国際社会において人間的な貢献を果たすため。	1990年代初頭の湾岸戦争などを契機に、日本は資金面だけでなく、人的な面での国際貢献も強く求められるようになりました。これを受けて制定された国際平和協力法に基づき、日本はPKO（国連平和維持活動）へ自衛隊を派遣し、紛争地での平和の安定に寄与することを目的としています。なお、資金による支援はODA、民間団体による活動はNGOに該当します。
問3	答え 1 5カ国の常任理事国と、総会で選出され任期が2年である10カ国の非常任理事国で構成される。	安全保障理事会は、固定された5カ国の常任理事国と、選挙によって選ばれる10カ国の非常任理事国の計15カ国で構成されます。非常任理事国の任期は2年で、毎年半数が改選されます。また、総会の決議が原則として加盟国への「勧告」にとどまるのに対し、安全保障理事会の決議は加盟国を法的に拘束する強い権限（経済制裁や武力行使の決定など）を持っていることが大きな特徴です。
問4	答え 1 反対した3か国のなかに、1か国以上の常任理事国が含まれていたため	国際連合の安全保障理事会では、実質事項（重要な問題）の議決において、常任理事国5か国すべてを含む9か国以上の賛成が必要とされています。常任理事国には「拒否権」が認められており、たとえ他の多くの理事が賛成していても、常任理事国のうち1か国でも反対すれば、その提案は否決されます。この設問のケースでは、12か国という多数の賛成があっても、反対した3か国の中に常任理事国が含まれていたために拒否権が成立したと考えられます。
問5	答え 1 大国間の合意なしに国際的な強制力を使用することは現実的ではないという考えから、常任理事国の1か国でも反対すれば決議が成立しない仕組みになっている。	安全保障理事会の拒否権は、第二次世界大戦後の国際秩序を維持するために、強大な軍事力や影響力を持つ「大国の一致」を前提とした仕組みです。常任理事国が一致して協力しなければ、実効性のある平和維持は困難であるという現実的な判断に基づいています。しかし、近年では常任理事国自身が紛争に関わっている場合に、拒否権によって安保理が機能不全に陥る（レームダック化する）ことが国際的な課題となっています。
問6	答え 1 紛争や貧困などの脅威から人々の生命や尊厳を守り、一人ひとりが自立して暮らせる社会を構築すること。	人間の安全保障は、単に生存を確保するだけでなく、人々が脅威に対して自ら対処し、主体的に生活を営む「自立」を支援することに主眼を置いています。これには、医療、教育、食糧確保などの多様な分野が含まれ、国家間の軍事的なバランスを重視する従来の安全保障観とは異なるアプローチをとります。
問7	答え 1 マイクロクレジット	貧困層が自ら事業を立ち上げ、継続的な収入を得ることで経済的に自立することを目的とした制度です。バングラデシュのグラミン銀行の取り組みが世界的に知られており、従来の物資や食料の提供といった直接的な支援とは異なり、個人の「稼ぐ力」を引き出す点に特徴があります。
問8	答え 1 被爆の実相を世界に伝え、平和の尊さや核兵器のない世界の実現に向けた決意を発信するため	広島は世界で初めて原子爆弾が投下された都市であり、平和の象徴とされています。国際情勢が不安定さを増す中で、各国首脳が原爆資料館の視察や被爆者との対話を行うことを通じ、核兵器の惨禍を二度と繰り返さないという強いメッセージを世界へ発信することが大きな目的でした。選択肢にある経済協力（APECなど）や環境問題（気候変動枠組条約締約国会議など）も国際課題ですが、広島開催の最大の意義は「平和」に関わる点にあります。

問1 国際連合が行う「緊急食料支援」が行われる背景や、その仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2019年

広島公立入試 類似）

1. 紛争や干ばつなどの理由で食料の確保が困難になった地域に対し、直接食料を配布して飢餓状態から救う活動である。
2. 途上国の経済的自立を促すため、インフラ整備のための資金を無利子で長期間貸し出す活動である。
3. 先進国の余剰作物を処分することを主目的として、安価で農産物を輸出する市場開拓の活動である。
4. 現地の農業技術を向上させるため、灌漑施設の建設や肥料の正しい使い方を数年かけて指導する活動である。

問2 2023年の主要国首脳会議は、かつて原子爆弾の被害を受けた「被爆地」で開催されました。この場所が開催地に選ばれた主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 埼玉県公立入試 類似）

1. 被爆の実相を世界に伝え、平和の尊さや核兵器のない世界の実現に向けた決意を発信するため
2. アジア太平洋地域の経済発展に向けた自由貿易の重要性を首脳間で確認するため
3. 日本の伝統的な景観を背景に、各国首脳へのおもてなしを通じて観光客誘致を図るため
4. 地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする国際的な目標を定めるため

問3 沖縄県に属する日本の領土において、歴史的にも国際法的にも日本固有の領土であることを日本政府が表明している一方で、中国などが自国の領土であると主張し、周辺海域への侵入を繰り返している島々の名称として正しいものはどれですか。（2019年 沖縄公立入試 類似）

年 沖縄公立入試 類似）

1. 尖閣諸島
2. 歯舞群島
3. 小笠原諸島
4. 慶良間諸島

問4 日本が発展途上国に対して実施した、浄水場の拡張や老朽化した配水網の更新といった水道設備整備に関する支援について、無償資金協力という形態がとられる主な理由として適切な説明はどれですか。（2026年 福岡公立入試 類似）

1. 相手国に返済の負担を負わせることなく、安全な水の供給という基本的なインフラを迅速に整えるため
2. 日本の技術者を現地に派遣し、設備の管理方法を指導することのみを目的としているため
3. 将来的に支援した資金を利息とともに回収し、日本の国家予算を増やすため
4. 民間のボランティア団体が中心となって、政府の資金を使わずに小規模な支援を行うため

問5 国際連合が行う活動の一つで、紛争地域において中立的な立場から停戦の監視や選挙の監視などを行い、平和の維持と回復を目指す活動の略称として適切なものはどれか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. PKO
2. NGO
3. NPO
4. ODA

問6 海岸線（領海の基線）から一定の距離までの海域において、沿岸国が水産資源や海底の鉱物資源の探査、開発、管理などを独占的に行うことができる権利が認められた水域を何といいますか。その名称と範囲の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2021年 岩手県公立入試 類似）

1. 排他的経済水域（海岸線から200海里まで）
2. 領海（海岸線から12海里まで）
3. 接続水域（海岸線から24海里まで）
4. 公海（海岸線から500海里まで）

問7 マイクロクレジットの仕組みと、その目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 大阪公立入試 類似）

1. 返済能力が低いとされる貧困層に無担保で少額の資金を貸し出し、自力で生活を営むための経済的基盤作りを支援する。
2. 先進国の政府が途上国の政府に対して、大規模な道路建設やダム整備などの資金提供を行い、国全体の経済成長を促す。
3. 途上国の農産物や製品を、先進国の企業が不当に安く買い叩かないよう、適正な価格で継続的に購入して生産者の生活を守る。
4. 国際機関が食料や医薬品などの物資を無償で提供し、生活に困窮する人々の健康状態や生存を直接的に支える。

問8 日本の領海の外側に設定され、沿岸から特定の距離までの範囲において、沿岸国が水産資源や海底資源を管理する権利を持つ水域の名称と、その距離（沿岸から）の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 排他的経済水域 — 200海里
2. 排他的経済水域 — 12海里
3. 領海 — 200海里
4. 公海 — 12海里

答え合わせ・解説

問1	答え 1 紛争や干ばつなどの理由で食料の確保が困難になった地域に対し、直接食料を配布して飢餓状態から救う活動である。	緊急食料支援は、その名の通り「緊急事態」に対応するための人道的措置です。干ばつによる不作や、紛争によって流通が途絶え、自力で食料を得られなくなった人々を救うために、国際機関が直接食料を届ける点が特徴です。灌漑施設の建設や資金援助といった活動は、安定した社会を築くための「開発協力」や「経済援助」の枠組みであり、緊急支援とは区別して理解する必要があります。
問2	答え 1 被爆の実相を世界に伝え、平和の尊さや核兵器のない世界の実現に向けた決意を発信するため	広島は世界で初めて原子爆弾が投下された都市であり、平和の象徴とされています。国際情勢が不安定さを増す中で、各国首脳が原爆資料館の視察や被爆者との対話を行うことを通じ、核兵器の惨禍を二度と繰り返さないという強いメッセージを世界へ発信することが大きな目的でした。選択肢にある経済協力（APECなど）や環境問題（気候変動枠組条約締約国会議など）も国際課題ですが、広島開催の最大の意義は「平和」に関わる点にあります。
問3	答え 1 尖閣諸島	尖閣諸島は1895年に日本領に編入された沖縄県石垣市に属する島々です。日本が有効に支配しており、歴史的にも国際法的にも疑いのない日本固有の領土であるため、解決すべき領有権の問題は存在しないというのが日本政府の立場です。しかし、1970年代以降、周辺海域の資源への関心などから中国などが領有権を主張するようになりました。
問4	答え 1 相手国に返済の負担を負わせることなく、安全な水の供給という基本的なインフラを迅速に整えるため	水道設備などの大規模なインフラ整備には多額の費用が必要となりますが、経済発展が遅れている途上国にとって、借金として資金を借りることは将来的な財政負担（債務問題）につながる恐れがあります。そのため、返済義務のない無償資金協力を通じて、相手国の経済的自立を妨げずに生活に不可欠な基盤を整備することが、日本の国際貢献における重要な役割となっています。
問5	答え 1 PKO	PKOは「Peacekeeping Operations」の略で、国連平和維持活動のことです。国連の指揮下で、世界各地の紛争解決や復興支援のために行われます。NGOは非政府組織、NPOは民間非営利組織、ODAは政府開発援助を指します。
問6	答え 1 排他的経済水域（海岸線から200海里まで）	国連海洋法条約により、沿岸国は領海の外側の一定の範囲において、魚などの水産資源や石油・天然ガスなどの鉱物資源を管理・利用する独占的な権利が認められています。この範囲は領海の基線から200海里（約370km）までと定められています。12海里までは「領海」であり、沿岸国の主権が及びます。
問7	答え 1 返済能力が低いとされる貧困層に無担保で少額の資金を貸し出し、自力で生活を営むための経済的基盤作りを支援する。	マイクロクレジットは、単に金銭や物資を与える「補助」ではなく、ビジネスの元手となる資金を提供することで、借り手の勤労意欲や経営意識を高める効果があります。これにより、支援を受ける側が将来的に外部からの援助を必要としない状態（経済的自立）になることを目指しています。他の選択肢は、ODAやフェアトレードの説明にあたります。
問8	答え 1 排他的経済水域 — 200海里	沿岸国が漁業資源や鉱物資源などの経済的な権利を持つ水域は排他的経済水域と呼ばれ、沿岸から200海里（約370km）までの範囲で設定されます。一方、国家の主権が及ぶ「領海」は沿岸から12海里までと定められています。

問1 開発途上国において、インフラ整備のための橋の建設に必要な資金を長期で融資したり、現地の交通安全を確保するための技術指導を行ったりするなど、先進国の政府機関が途上国の経済発展や福祉の向上のために行う協力活動を何といますか。

(2015年 大分県公立入試 類似)

1. 政府開発援助 (ODA) 2. 非政府組織 (NGO) 3. 国連平和維持活動 (PKO) 4. フェアトレード

問2 紛争地域において、停戦の監視や選挙の管理、道路の補修などを行い、国際連合が主導して紛争の再発防止や平和の定着を目指す活動を何とよいか。

(2017年 京都公立入試 類似)

1. PKO (平和維持活動) 2. NGO (非政府組織) 3. UNESCO (国連教育科学文化機関) 4. UNICEF (国連児童基金)

問3 主要な地域機構の経済指標を比較した際、ある組織は加盟国の人口が約6.2億人、貿易額が約2.5兆ドルに達しており、日本単独の貿易額 (約1.5兆ドル) を大きく上回る世界有数の経済圏を形成している。この組織の特徴として最も適切なものはどれか。

(2017年 大分県公立入試 類似)

1. 域内での関税を原則撤廃し、共通通貨の導入や政治的な統合も視野に入れた活動を行っている。 2. 北アメリカの3カ国で構成され、関税を撤廃することで貿易の拡大を目指している。 3. 東南アジア諸国の経済発展と地域の安定、社会・文化的な協力を目的として結成された。 4. アジア太平洋地域の持続的な成長を目的とし、多様な国々が参加する緩やかな協力の枠組みである。

問4 国際連合の組織とその所在地について述べた文として、正しい説明となっているものを選びなさい。

(2018年 茨城県公立入試 類似)

1. 国際連合の本部はアメリカ合衆国のニューヨークに置かれており、総会や安全保障理事会などの主要な会議が開催される。 2. 国際連合の本部はアメリカ合衆国の首都であるワシントンに置かれており、大統領官邸に隣接して国際会議場が設置されている。 3. 国際連合の本部は永世中立国であるスイスのジュネーブに置かれており、国際連盟の時代の本部施設をそのまま継承している。 4. 国際連合の本部はフランスのパリに置かれており、ヨーロッパ諸国間の紛争解決を主な目的として運営されている。

問5 東南アジアの10か国が加盟し、地域の経済協力、平和、安定を目的として組織されている地域協力機構を選びなさい。

(2022年 秋田県公立入試 類似)

1. ASEAN 2. EU 3. OPEC 4. NIES

問6 現代の国際社会において、国家の枠組みだけでなく、一人ひとりの人間に注目した安全保障の考え方が重視されています。紛争、災害、貧困といった広範な脅威から個人の生命や人権を守り、自立を支援することで、すべての人が尊厳を持って生きられる社会を目指す考え方を何と呼びますか。

(2023年 福島県公立入試 類似)

1. 人間の安全保障 2. 環境アセスメント 3. 集団的自衛権 4. 小さな政府

問7 日本の政府開発援助 (ODA) のうち、相手国に直接資金や技術を供与する二国間援助の地域別実績について述べた文として、正しいものはどれですか。2010年から2016年の統計において、各地域の割合が示された資料の状況を説明したものを選びなさい。

(2019年 佐賀公立入試 類似)

1. 日本と歴史的・地理的に関係が深いアジア地域向けの割合が最も高く、常に全体の半数程度を占めている。 2. 中南米地域への援助が急速に拡大しており、統計期間中はいずれの年においても10%を大きく超えている。 3. アフリカや中東などの地域への援助額が急増した結果、アジア地域向けの割合は全体の4分の1以下まで低下している。 4. 日本の二国間援助の総額は、国際的な取り決めによってアメリカ合衆国の実績額の4分の1になるよう調整されている。

問8 「南北問題」が深刻化した歴史的な背景や、現在の国際社会における経済構造について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。

(2026年 福島公立入試 類似)

1. 多くの発展途上国は、かつて植民地として支配されていた影響で、特定の農産物や鉱産物の輸出に頼るモノカルチャー経済の構造から抜け出せず、経済的に不利な状況にある。 2. 発展途上国が輸出する原材料や燃料などの一次産品の価格は、先進工業国が作る工業製品に比べて常に高値で安定しているため、南側の国々の所得は急激に上昇している。 3. 先進工業国が発展途上国に対して、見返りを求めない巨額の資金援助を継続的に行ってきた結果、現在では南北間の経済格差はほぼ解消されている。 4. 南北問題とは、北半球の国々と南半球の国々が、それぞれの季節の違いを利用して、農産物を補完的に輸出入し合うことで生じる良好な関係を指す言葉である。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政府開発援助 (ODA)	先進国の政府が、開発途上国の経済的な自立や社会の安定を支援するために行う公的な協力を指します。橋や道路などのインフラ整備のための資金協力（有償・無償資金協力）や、専門家の派遣による技術協力などが代表的な例です。民間団体が行う活動や、国際連合による平和維持活動とは主体や目的が異なります。
問2	答え 1 PKO (平和維持活動)	国際連合（国連）が世界の平和と安全を維持するために行う活動であり、1990年代以降、日本も法整備を経て自衛隊などを派遣しています。選択肢にあるNGOは政府に属さない民間団体であり、UNESCOやUNICEFは国連の専門機関や補助機関ですが、これらは平和維持活動そのものを指す名称ではありません。
問3	答え 1 域内での関税を原則撤廃し、共通通貨の導入や政治的な統合も視野に入れた活動を行っている。	欧州連合（EU）は、単なる貿易の自由化にとどまらず、共通通貨ユーロの導入やヨーロッパ議会の設置など、経済・政治の両面で深い統合を進めているのが最大の特徴です。そのため、域内での取引が極めて活発であり、資料が示すような、他の地域機構や単一国家を凌駕する巨大な貿易額を維持しています。
問4	答え 1 国際連合の本部はアメリカ合衆国のニューヨークに置かれており、総会や安全保障理事会などの主要な会議が開催される。	国際連合の本部は、アメリカのニューヨーク市マンハッタンに位置しています。ここでは、全加盟国が参加する「総会」や、世界の平和と安全に大きな責任を持つ「安全保障理事会」といった主要機関の議論が行われます。スイスのジュネーブには国連の欧州本部が置かれていますが、全体の本部はニューヨークです。また、ワシントンには国際通貨基金（IMF）や世界銀行の本部がありますが、国連本部とは異なります。
問5	答え 1 ASEAN	タイ、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア諸国によって構成される組織です。1967年に設立され、冷戦終結後には域内のほとんどの国が加盟する形となりました。現在は経済的な統合を強めるだけでなく、地域の安全保障についても話し合いが行われています。
問6	答え 1 人間の安全保障	従来の安全保障が「国境をいかに守るか」という国家中心の視点であったのに対し、一人ひとりの人間を脅威から守り、その「自立」と「尊厳」を重視する考え方です。1990年代に国連開発計画（UNDP）によって提唱され、日本もこの考え方を外交の柱の一つとして国際協力に取り組んでいます。
問7	答え 1 日本と歴史的・地理的に関係が深いアジア地域向けの割合が最も高く、常に全体の半数程度を占めている。	日本の二国間援助は、地理的な近接性や歴史的なつながり、さらには経済的な相互依存関係が強いアジア地域を重視しているのが大きな特徴です。2010年から2016年にかけての統計でも、アジア向けの割合は一貫して50%前後を維持しており、中東、アフリカ、中南米といった他の地域を大きく上回る配分が続いています。
問8	答え 1 多くの発展途上国は、かつて植民地として支配されていた影響で、特定の農産物や鉱産物の輸出に頼るモノカルチャー経済の構造から抜け出せず、経済的に不利な状況にある。	発展途上国の多くは植民地時代に、支配国が必要とする特定の農産物（コーヒー、茶、天然ゴムなど）や鉱産物（銅、石油など）を生産する仕組み（モノカルチャー経済）を組み込まれました。独立後も、価格変動が激しく付加価値の低い一次産品を輸出し、高価な工業製品を輸入するという貿易構造が続いていることが、経済格差が縮まらない大きな要因の一つとなっています。

問1 国際連合が紛争地域における平和の定着を支援するために行う活動について、紛争当事国の合意があることを前提として、中立的な立場から停戦の監視や公正な選挙の立ち会いなどを行う活動を何と呼びますか。（2024年 佐賀公立入試 類似）

1. PKO（国連平和維持活動） 2. 多国籍軍の派遣 3. 経済制裁の実施 4. 政府開発援助（ODA）

問2 2021年の国連通常予算分担率において、アメリカが22.0%で最大、次いで中国が12.0%、日本が8.6%、ドイツが6.1%、イギリスが4.6%、フランスが4.4%、イタリアが3.3%という統計があります。このうち、国際連合安全保障理事会において、世界の平和と安全に主要な責任を持ち、改選がなく拒否権を与えられている常任理事国5カ国をすべて挙げた組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2022年 高知公立入試 類似）

1. アメリカ、イギリス、ロシア、中国、フランス 2. アメリカ、イギリス、日本、ドイツ、ロシア 3. アメリカ、イギリス、ロシア、中国、イタリア 4. アメリカ、イギリス、フランス、中国、ドイツ

問3 国連が紛争国に対して行う具体的な平和維持の取り組みについて、活動例として挙げられる「停戦の監視」や「選挙の監視」といった役割の性質として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 佐賀公立入試 類似）

1. 当事国の同意に基づき、平和の定着を助けるために中立的な立場で行われる活動 2. 国連の決議に基づき、侵略国に対して国際社会が共同で武力攻撃を加える活動 3. 経済的な打撃を与えることで、紛争当事国に強制的に停戦を受け入れさせる措置 4. 民間のボランティア団体が中心となり、被災地で物資の供給や医療支援を行う活動

問4 現代の国際社会における「難民」が発生する主な背景と、その現状についての説明として最も適切なものはどれですか。（2018年 岐阜公立入試 類似）

1. 人種や宗教の違いによる対立や内戦などの紛争が、多くの人々が国外へ逃れる原因となっている。 2. 豊かな国での就職や高い賃金を目的として、自発的に住み慣れた国を離れることが主な原因である。 3. 国際法により、難民を受け入れるかどうかは各国の自由であるため、国際的な保護組織は存在しない。 4. 難民はすべて自国の政府によって守られているため、他国が支援を行う必要はないとされている。

問5 為替相場の変動は各国の輸出入に大きな影響を与え、時には国家間の対立へと発展することがあります。こうした背景から生じる貿易摩擦の解決に向けて、世界貿易機関（WTO）が果たしている役割についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2014年 愛媛公立入試 類似）

1. 加盟国間のルールを定め、不当な貿易制限や差別的な扱いを是正するための協議の場を提供する役割 2. 特定の二国間のみで関税を撤廃し、投資のルールを統一することで経済的な結びつきを強める役割 3. 発展途上国の経済自立を助けるため、先進国に対して一方的な関税の引き下げを勧告する役割 4. 為替相場を安定させるために、世界共通の通貨を導入し、各国の金利政策を一元管理する役割

問6 1967年に結成されたASEAN（東南アジア諸国連合）の説明として、日本の経済との関わりをふまえた記述として最も適切なものはどれか。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 域内での関税撤廃などを進める一方、日本とも経済連携協定（EPA）などを通じて密接な協力関係を築いている。 2. 太平洋を取り囲む21の国と地域が参加する緩やかな枠組みであり、日本も結成当初から主導的な役割を果たしている。 3. アメリカ、カナダ、メキシコの3カ国による自由貿易協定を基盤としており、日本の自動車産業が多くの工場を進出させている。 4. 共通通貨であるユーロを導入しており、日本にとって最大の輸出相手地域となっている。

問7 国際連合は、1950年に世界的な人口調査の実施を推奨するなど、創設初期から社会・経済・法律など幅広い分野で活動を行っています。こうした国際協力の基盤となる組織体制について、国連総会と国際司法裁判所の特徴を組み合わせた説明として正しいものはどれですか。（2026年 岡山公立入試 類似）

1. 国連総会は一国一票の原則で運営される合意形成の場であり、国際司法裁判所は国家間の法的争いを解決する場である。 2. 国連総会は常任理事国の合意のみで意思決定を行う場であり、国際司法裁判所は個人の犯罪を専門に裁く場である。 3. 国連総会は各国の経済力に応じて票数が配分される場であり、国際司法裁判所は加盟国の国内問題に介入して裁判を行う場である。 4. 国連総会は軍事問題のみを限定して審議する場であり、国際司法裁判所は国際連合の予算配分を最終決定する場である。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 PKO (国連平和維持活動)	紛争地域において、さらなる武力衝突を防ぎ平和を定着させるために行われる活動です。武力行使を主な手段とする多国籍軍や、貿易を制限する経済制裁とは異なり、あくまで当事国の同意を得た上での停戦監視や選挙支援などが主な役割となります。
問2	答え 1 アメリカ、イギリス、ロシア、中国、フランス	国際連合安全保障理事会の常任理事国は、第二次世界大戦の連合国側の主要国であるアメリカ、イギリス、ロシア(旧ソ連)、中国、フランスの5カ国で構成されています。これら5カ国は、理事国の中で1カ国でも反対すれば決議が成立しない「拒否権」という強力な権限を持っており、任期による改選もありません。日本やドイツ、イタリアは予算分担率で上位に位置していますが、常任理事国ではなく、拒否権も持っていません。
問3	答え 1 当事国の同意に基づき、平和の定着を助けるために中立的な立場で行われる活動	PKO(国連平和維持活動)は、武力によって相手を屈服させる強制措置ではなく、紛争当事者が停戦に合意している場合に、その約束が守られているかを第三者の立場で確認したり、民主的な選挙を支援したりすることで、再び紛争が起きない環境を整えることを目的としています。
問4	答え 1 人種や宗教の違いによる対立や内戦などの紛争が、多くの人々が国外へ逃れる原因となっている。	難民が発生する背景には、武力衝突や内戦といった「紛争」、特定のグループに対する「迫害」、基本的人権が守られない「人権侵害」などがあります。これらは個人の意思による移動ではなく、生命の危険を回避するためのやむを得ない移動であるため、国際的な枠組みによる保護が必要とされています。
問5	答え 1 加盟国間のルールを定め、不当な貿易制限や差別的な扱いを是正するための協議の場を提供する役割	グローバル経済では為替の変動により価格競争力が変化し、それが要因で特定の産業が打撃を受けるなど、貿易摩擦が生じやすくなります。WTOは、こうした摩擦を個別の報復措置で解決するのではなく、多国間で合意されたルールに基づいて話し合いで解決することを目指しています。選択肢にある「特定の二国間」の取り組みはEPA(経済連携協定)の役割であり、WTOはより広範な多国間枠組みを重視しています。
問6	答え 1 域内での関税撤廃などを進める一方、日本とも経済連携協定(EPA)などを通じて密接な協力関係を築いている。	ASEAN(東南アジア諸国連合)は、ASEAN自由貿易地域(AFTA)を形成して域内の貿易自由化を推進している。日本とは非常に深い経済的関係にあり、個別の加盟国との経済連携協定(EPA)に加え、ASEAN全体としても包括的経済連携(AJCEP)を締結するなど、工業製品の輸出や現地での生産活動が盛んに行われている。
問7	答え 1 国連総会は一国一票の原則で運営される合意形成の場であり、国際司法裁判所は国家間の法的争いを解決する場である。	国連総会は、すべての加盟国が平等に一票を持って国際社会の課題を話し合う、国際連合における中心的な審議機関です。1950年の統計調査の推奨といった広範な活動の指針も、こうした民主的な手続きを経て議論されます。一方で国際司法裁判所は、武力ではなく法によって国家間のトラブルを解決するための機関であり、個別の加盟国の国内問題に直接介入することはありません。この二つは、国際社会の秩序を維持するための「話し合い」と「司法」という異なる役割を担っています。